



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月8日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,921,525	△4.2	△284,417	—	△406,119	—	△423,572	—	△426,120	—	△431,513	—
2019年3月期	6,177,947	8.1	336,941	16.7	265,111	△8.2	248,769	△8.5	257,579	21.4	251,169	38.9

	当期包括利益 合計額		基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2020年3月期	△543,642	—	△468.74	—	△14.7	△5.5	△4.8	△6.9
2019年3月期	85,114	△72.7	281.77	—	7.9	3.1	5.5	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 38,395百万円 2019年3月期 86,411百万円

^(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,444,965	2,996,631	2,641,618	35.5	2,869.19
2019年3月期	8,049,528	3,607,367	3,230,788	40.1	3,509.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	494,330	△345,627	△14,582	289,459
2019年3月期	452,341	△381,805	△42,900	163,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	72,236	28.4	2.3
2020年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	9,220	—	0.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、15 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (IFRS により要求される会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	950,321,402株	2019年3月期	950,321,402株
2020年3月期	29,638,468株	2019年3月期	29,797,955株
2020年3月期	920,570,952株	2019年3月期	891,387,729株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,312,949	△7.0	△119,374	—	△40,410	—	△455,641	—
2019年3月期	3,562,226	9.0	25,114	291.9	112,319	4.8	145,319	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△494.18	—
2019年3月期	162.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,009,656	1,446,409	28.9	1,568.77
2019年3月期	5,462,897	2,072,452	37.9	2,247.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,446,409百万円 2019年3月期 2,072,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(IFRSにより要求される会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の概況)

当期の世界経済は、米国においては個人消費が底堅く推移したものの、中国においては米中貿易摩擦を背景に個人消費を中心に景気が減速傾向となり、成長が鈍化しました。第4四半期には、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界の経済活動は急速に縮小し始めました。日本経済は、雇用・所得環境が底堅く推移したものの、通商摩擦や外需の減速に伴う製造業の景況悪化、消費税率引上げに伴う消費マインド悪化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念により、下期には景気の停滞感が強まりました。

鉄鋼市況については、世界経済の減速を受けて、自動車生産等消費財の生産が減退した結果、鋼板系品種の需要が減少し、国内外ともに低迷しました。一方で、世界の鉄鋼生産量の半分以上を占める中国では、政府が景気下支え策としてインフラ投資を増やしたことで条鋼系品種の国内需要が増加し、高水準の銑鉄生産が継続しました。これを受けて鉄鉱石等の主原料価格は高止まりし、「原料市況高・鋼材市況安」という過去に例を見ない状況となりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、設備・操業安定化対策と紐付き分野の価格改善、最適な生産・出荷規模を追求する経済生産に取り組むとともに、2020年中期経営計画で掲げた諸施策を推進してまいりました。また、本年2月には、新たな生産設備構造対策と経営ソフト刷新施策を実施することを決定致しました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	52,573	54,545	△3,253	2,746
エンジニアリング	3,404	3,567	107	94
ケミカル&マテリアル(*)	2,157	2,470	184	250
システムソリューション	2,732	2,675	261	265
合計	60,867	63,258	△2,699	3,358
調整額	△1,652	△1,478	△144	11
連結損益計算書計上額	59,215	61,779	△2,844	3,369

(*) 2018年10月、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントとした。
前期のケミカル&マテリアルセグメントの数値は、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

<製鉄>

製鉄事業については、安全最優先のもとで、全社をあげた設備・操業安定化対策やコスト改善の実行、紐付き分野の価格改善、最適な生産・出荷規模を追求する経済生産に取り組むとともに、2020年中期経営計画で掲げた諸施策を推進してまいりました。一方で、米中貿易摩擦等の影響を受け、製造業向けを中心とした世界的な鋼材需要の低迷による生産・出荷量の減少、「原料市況高・鋼材市況安」という厳しい経営環境下でのマージン縮小、災害影響、在庫評価差、グループ会社の損益悪化、さらには事業用資産の減損損失計上等を受け、製鉄セグメントの売上収益は5兆2,573億円（前期は5兆4,545億円）、事業利益は△3,253億円（前期は2,746億円）となりました。

当期においては、国内では、設備の健全性の維持・強化及び新鋭設備の導入に取り組み、安定生産、生産性向上及びコスト改善等の効果を拡大するとともに、事業環境変化に柔軟に対応し得る強靱な製造体制の確立に向けて、最適生産体制の構築を進めてまいりました。具体的には、室蘭製鉄所の上工程を担う北海製鉄株のコークス炉の改修、九州製鉄所八幡地区の新鋭連続鑄造設備の稼働、東日本製鉄所鹿島地区のU0鋼管工場休止及び同君津地区への生産集約等を実行致しました。

海外では、鋼材需要の伸びが確実に期待できる市場や、当社グループの技術力・商品力を活かせる分野において事業展開を進めてまいりました。昨年12月には、インドの高炉一貫メーカーであるエッサールスチール社をアルセロールミッタル社と共同で買収し、アルセロールミッタル ニッポンスチール インディア社として新たにスタートしました。インド鉄鋼業界の一員として発展の一翼を担い、今後拡大が見込まれる鉄鋼需要を着実に捕捉してまいります。

また、社会・産業の変化に伴い素材に求められる特性が多様化・高度化するなかで、それらのニーズに対応した素材開発及び利用加工技術等のソリューション提供を拡大してまいりました。水素ステーションの安全性向上・長寿命化・コンパクト化、水素の大流量化・高速充填を可能とする高圧水素用ステンレス鋼「HRX19[®]」や、建築物の大型化に伴う鉄骨の大断面化や工期短縮化のニーズに応える世界最大の圧延H形鋼「メガハイパービーム™ (MEGA NSHYPER BEAM™)」等、様々な分野で鉄の新たな可能性を提案してまいりました。さらに、電力や自動車向け電磁鋼板の需要拡大と効率化ニーズに対応するべく、九州製鉄所八幡地区及び瀬戸内製鉄所広畑地区において製造ラインの新設を決定致しました。

世界をリードする技術開発の推進（技術先進性の発揮）の面では、「衝突安全性を確保する船体用高延性厚鋼板製造技術の開発」で「大河内記念生産賞」、「高効率・軽量型永久磁石式リターダの開発による大型車両の安全性向上」で「市村産業賞 貢献賞」、「鉄鋼スラグによる多様な生態系サービスをもたらす海の森再生技術」で「市村地球環境産業賞 貢献賞」の各賞を昨年に引き続き受賞致しました。また、データ解析、AI開発のプラットフォーム「NS-DIG[®]」を整備するなど、AIやIoTを含む高度ITの積極的な導入による安全かつ競争力のある製造現場づくり、品質向上、業務の高度化にも取り組んでまいりました。

環境面においては、世界最高水準にある鉄鋼製造段階でのエネルギー効率のさらなる向上に向けた取り組み、また、環境にやさしい製品の開発・生産等、省エネ、CO₂削減、循環型社会の形成に貢献してまいりました。昨年5月には、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明し、その

提言に沿ってシナリオ分析を開示するなど、気候変動が事業活動に与える影響について開示内容の充実化に取り組んでおります。

当社グループは、足元の厳しい経営環境に加えて、中長期的には、国内鉄鋼需要の縮小と海外鉄鋼市場における競合激化が想定される一方で、当社グループの主力製鉄所においては大規模な老朽更新投資が必要な時期を迎えることから、新たな生産設備構造対策と経営ソフト刷新施策を実施することを、本年2月に決定致しました。生産設備構造対策については、国内製鉄事業最適生産体制の構築に向けた新たな取り組みとして、より競争力のある一貫製鉄所を中心とする効率的な全社最適生産体制を構築するべく、瀬戸内製鉄所呉地区の全設備の休止、関西製鉄所和歌山地区の第1高炉と関連設備の休止等を実行してまいります。また、製品製造工程に関する競争力強化にも取り組んでまいります。経営ソフト刷新施策については、事業環境変化の拡大と高まる変化速度に的確に対応するべく、意思決定の迅速化と全社業務運営の一層の効率化を実現してまいります。コーポレート・ガバナンスに関する機関設計の見直しとして、本年6月に開催予定の第96回定時株主総会において関連する定款変更議案について株主の皆様から御承認をいただき、監査等委員会設置会社へ移行致します。また、機関設計の見直しにあわせ、本年4月には、日鉄日新製鋼(株)との合併を行ったうえでの経営体制のスリム化・効率化、同社の拠点を含む16拠点の6製鉄所への統合・再編成をはじめとした全社組織のスリム化により業務運営の一層の効率化を図ることと致しました。さらには、デジタル改革推進部(DX推進部)設置によるデータとデジタル技術の積極活用による事業競争力のさらなる強化を図っていくことと致しました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設・施設運営から、海洋・港湾鋼構造物やパイプラインの建設、建築等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かしたサービスをグローバルに提供しております。当期は、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の専任組織を設置し、社内業務の効率化を加速するとともに、プラント操業データの収集・解析基盤のシステム運用を開始し、データの一元管理が可能となるなど、着実に成果をあげてきています。労務費や資材費高騰の影響等はあるものの、高水準の受注残高を保持する環境ソリューション事業でのシャフト炉式ガス化熔融炉及び建築・鋼構造事業での大型物流施設等において着実なプロジェクト実行管理を行ったことにより、エンジニアリングセグメントとして、売上収益は3,404億円(前期は3,567億円)、事業利益は107億円(前期は94億円)となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、上期まで堅調に推移してきた黒鉛電極向けニードルコークスの需要について、下期には陰りが見え始め、第4四半期には新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、より厳しい事業環境となりました。化学品事業においては、低迷を続けてきたステレンモノマーの市況が、新型コロナウイルス感染拡大及び原油価格下落の影響を受けて、年度末に向けて大きく下落しました。機

能材料事業においては、スマートフォン向け材料や半導体関連材料の販売が厳しい一方で、自動車や電子機器向けの絶縁・放熱材料として使用される球状アルミナの販売は堅調に推移しました。複合材料事業においては、補修・補強用途を中心に土木・建築分野向け炭素繊維複合材料の販売が伸長しました。ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は2,157億円（前期は2,470億円）、事業利益は184億円（前期は250億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、当社の高度IT活用に向けたデータ解析・AI開発プラットフォーム「NS-DIG®」の構築支援等を行いました。また、IoT・AIを活用したソリューションの販売拡大を積極的に進めるとともに、5G関連ソリューションの販売に向けた整備に取り組み、サービス提供を開始しました。このように、DX推進による顧客の旺盛なIT投資等を背景に、堅調な事業環境が継続しました。システムソリューションセグメントとして、売上収益は2,732億円（前期は2,675億円）、事業利益は261億円（前期は265億円）となりました。

(売上・損益)

当期の連結業績については、全社をあげた設備・操業安定化対策やコスト改善の実行、紐付き分野の価格改善、最適な生産・出荷規模を追求する経済生産を継続する一方で、世界的な鋼材需要の低迷による生産・出荷量の減少、「原料市況高・鋼材市況安」によるマージンの縮小、災害影響、在庫評価差、グループ会社の損益悪化、事業用資産の減損損失の計上等により、売上収益は5兆9,215億円（前期は6兆1,779億円）、事業利益は△2,844億円（前期は3,369億円）となりました。これに加えて、事業再編損の計上、繰延税金資産の一部取崩し等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は△4,315億円（前期は2,511億円）となりました。

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による今後の営業キャッシュ・フロー悪化に備えた、手元流動性確保のための現金及び現金同等物の増加（1,262億円）に加え、AMNS Luxembourg Holding S.A.株式取得等による持分法で会計処理されている投資の増加（851億円）、IFRS16号適用に伴うオペレーティング・リースのオンバランスの影響等による使用権資産の増加（936億円）等がありました。一方、事業用資産の減損損失等による有形固定資産の減少（4,341億円）、営業債権及びその他の債権の減少（1,417億円）、投資有価証券の売却や公正価値の減少を主体とした非流動資産のその他の金融資産の減少（3,315億円）等があり、当期末の連結総資産は前期末（8兆495億円）から6,045億円減少し7兆4,449億円となりました。

負債については、劣後債の発行等により有利子負債が2兆4,887億円と前期末(2兆3,692億円)から1,195億円増加した一方、営業債務及びその他の債務の減少(1,616億円)や、退職給付に係る負債の増加(500億円)等があり、前期末(4兆4,421億円)から61億円増加し4兆4,483億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期損失による減少(4,315億円)、配当金の支払いによる減少(461億円)、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の減少を主体としたその他の資本の構成要素の減少(1,607億円)等により、前期末(3兆6,073億円)から6,107億円減少し2兆9,966億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は2兆6,416億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は0.94倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前損失4,235億円に、減価償却費及び償却費(4,173億円)・減損損失(3,339億円)・事業再編損(1,217億円)の加算のほか、営業債権及びその他の債権の減少(1,576億円)、配当金の受取(610億円)等による収入があった一方、営業債務及びその他の債務の減少(1,528億円)、法人所得税の支払い(925億円)等による支出があり、4,943億円の収入(前期は4,523億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(1,919億円)があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出(4,605億円)、AMNS Luxembourg Holding S.A.社株式等の関係会社株式の取得(1,123億円)等もあり、3,456億円の支出(前期は3,818億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,487億円の収入(前期は705億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、オペレーティング・リースのオンバランスによる増加等を控除した有利子負債について、劣後債の発行等による実質的な増加(624億円)による収入があった一方、配当金の支払(461億円)等により、145億円の支出(前期は429億円の支出)となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は2,894億円となりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

剰余金の配当については、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき10円の配当を実施致しました。当期末の配当については、同方針に従い、当期の業績等を踏まえ、第3四半期決算発表時(2020年2月7日)に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではあります。実施を見送ることとさせていただきます(年間配当金としては、1株につき10円。)

(2) 今後の見通し

(次期の経営成績の見通し)

世界経済は、保護貿易的な政策の広がり等に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い不確実性が一段と高まっております。日本経済についても、世界経済の動向による影響、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等から、先行きが見通せない状況にあります。

国内外の鉄鋼需要は、世界経済の動向を受け、各分野においてさらに減少しています。2020年度第1四半期においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で自動車生産が落ち込むなど、鉄鋼需要は一段と減少しています。第1四半期における当社の生産・出荷規模については、粗鋼生産能力に対して稼働率60%程度となる見通しです。第2四半期においても、新型コロナウイルスの影響は継続すると想定しております。鉄鋼市況については、国内外ともに低迷している状況が続いており、先行きの不透明感も強く、今後の動向を引き続き注視していく必要があります。

2020年度の業績見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大による影響の規模及び期間が不透明な状況にあり、現時点では、当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大幅な鉄鋼需要減少に伴い、減産対応、BCP（事業継続計画）の実行等、迅速かつ適切な対応に取り組んでおります。減産対応については、高炉の出鉄比引き下げや、休風時間延長等に加えて、東日本製鉄所鹿島地区第1高炉、関西製鉄所和歌山地区第1高炉及び東日本製鉄所君津地区第2高炉について再稼働可能な状態で一時休止することを決定し、順次実行しております。あわせて、東日本製鉄所鹿島地区、君津地区及び関西製鉄所和歌山地区のコークス炉の一部を一時休止しております。また、北海製鉄(株)（室蘭製鉄所構内）第2高炉は改修のための操業休止を前倒しすることとし、九州製鉄所八幡地区（小倉）第2高炉は実行準備ができ次第、送風を停止することと致しました（同高炉はそのまま9月末休止を迎える見込みであります。）。BCPの実行については、罹患防止対策を徹底するとともに、出勤については事業活動継続に必要な最小限に限定し、テレワーク可能な従業員は、原則、在宅勤務しております。また、雇用維持に資する施策の一環として、国内の各事業所において、全社一人あたり平均で月2日程度の規模で臨時休業を4月から実施しております。資金面では、フリーキャッシュ・フローの悪化を踏まえた対策に取り組んでおります。

今後の経営環境については、新型コロナウイルスの影響が収束した後も、長期化する米中貿易摩擦、原油価格下落、新興国通貨下落等の影響や、「原料市況高・鋼材市況安」の継続により、厳しい状況が続くことが見込まれます。当社グループは、そのような厳しい経営環境下でも収益を確保すべく、固定費の大幅圧縮や変動費の改善、紐付き分野の価格改善に継続して取り組み、2020年中期経営計画で掲げた諸施策を着実に実行してまいります。さらに、本年2月に公表した新たな生産設備構造対策と経営ソフト刷新施策を確実に実施し、継続して一層競争力ある最適生産体制の構築を追求することで、より強靱で筋肉質

な製鉄事業の国内製造体制を再構築し、国内外の重点分野・地域での事業拡大を図ることを通じて、企業価値ベースでの総合力世界 No. 1 の鉄鋼メーカーの実現を目指してまいります。

(次期の配当の見通し)

次期の剰余金の配当については、上記のとおり、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,176	289,459
営業債権及びその他の債権	968,333	826,596
棚卸資産	1,567,116	1,532,181
その他の金融資産	16,915	17,340
その他の流動資産	143,669	119,396
流動資産合計	2,859,211	2,784,974
非流動資産		
有形固定資産	3,246,669	2,812,542
使用権資産	—	93,663
のれん	52,803	45,486
無形資産	106,131	96,677
持分法で会計処理されている投資	793,146	878,271
その他の金融資産	812,668	481,117
退職給付に係る資産	82,247	58,643
繰延税金資産	88,357	186,457
その他の非流動資産	8,292	7,132
非流動資産合計	5,190,316	4,659,990
資産合計	8,049,528	7,444,965
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,611,403	1,449,801
社債、借入金及びリース負債	515,355	376,900
その他の金融負債	1,017	2,189
未払法人所得税等	38,719	27,323
その他の流動負債	34,042	38,978
流動負債合計	2,200,538	1,895,192
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,853,876	2,111,841
その他の金融負債	6,501	4,621
退職給付に係る負債	186,755	236,758
繰延税金負債	28,253	27,765
その他の非流動債務	166,235	172,154
非流動負債合計	2,241,622	2,553,141
負債合計	4,442,160	4,448,333
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,917	394,404
利益剰余金	2,300,175	1,870,948
自己株式	△58,831	△58,505
その他の資本の構成要素	176,000	15,245
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,230,788	2,641,618
非支配持分	376,579	355,013
資本合計	3,607,367	2,996,631
負債及び資本合計	8,049,528	7,444,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	6,177,947	5,921,525
売上原価	△5,391,493	△5,312,367
売上総利益	786,453	609,158
販売費及び一般管理費	△568,409	△571,781
持分法による投資利益	86,411	38,395
その他収益	102,606	104,844
その他費用	△70,120	△465,035
事業利益 (△は損失)	336,941	△284,417
災害損失	△22,349	—
事業再編損	△49,480	△121,702
営業利益 (△は損失)	265,111	△406,119
金融収益	6,104	7,706
金融費用	△22,445	△25,159
税引前利益 (△は損失)	248,769	△423,572
法人所得税費用	8,809	△2,548
当期利益 (△は損失)	257,579	△426,120
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	251,169	△431,513
非支配持分	6,409	5,393
当期利益 (△は損失)	257,579	△426,120
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	281.77	△468.74

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益 (△は損失)	257,579	△426,120
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△104,557	△83,305
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△3,531	△1,449
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2,953	△6,785
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△111,042	△91,540
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	1,522	△1,821
在外営業活動体の換算差額	△41,256	△14,812
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△21,687	△9,346
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△61,421	△25,981
その他の包括利益(税引後)合計	△172,464	△117,521
当期包括利益合計	85,114	△543,642
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	84,126	△543,881
非支配持分	988	238
当期包括利益合計	85,114	△543,642

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			251,169			
その他の包括利益					△104,254	△4,369
当期包括利益合計	—	—	251,169	—	△104,254	△4,369
所有者との取引額等						
配当			△70,710			
自己株式の取得				△82		
自己株式の処分		△1,427		73,656		
支配継続子会社に対する持分変動		8,477				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△21,942		17,573	4,369
連結範囲の変更に伴う変動等				△242		
所有者との取引額等合計	—	7,050	△92,652	73,331	17,573	4,369
期末残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			—	251,169	6,409	257,579
その他の包括利益	2,166	△60,586	△167,043	△167,043	△5,420	△172,464
当期包括利益合計	2,166	△60,586	△167,043	84,126	988	85,114
所有者との取引額等						
配当			—	△70,710	△7,604	△78,315
自己株式の取得			—	△82		△82
自己株式の処分			—	72,228		72,228
支配継続子会社に対する持分変動			—	8,477	△94,092	△85,614
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			21,942	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△242	89,383	89,140
所有者との取引額等合計	—	—	21,942	9,670	△12,314	△2,643
期末残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			△431,513			
その他の包括利益					△85,278	△2,429
当期包括利益合計	—	—	△431,513	—	△85,278	△2,429
所有者との取引額等						
配当			△46,101			
自己株式の取得				△49		
自己株式の処分		△104		625		
支配継続子会社に対する持分変動		591				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			48,387		△50,817	2,429
連結範囲の変更に伴う変動等				△250		
所有者との取引額等合計	—	486	2,286	325	△50,817	2,429
期末残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			—	△431,513	5,393	△426,120
その他の包括利益	△387	△24,271	△112,367	△112,367	△5,154	△117,521
当期包括利益合計	△387	△24,271	△112,367	△543,881	238	△543,642
所有者との取引額等						
配当			—	△46,101	△8,045	△54,146
自己株式の取得			—	△49		△49
自己株式の処分			—	520		520
支配継続子会社に対する持分変動			—	591	△942	△351
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△48,387	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△250	△12,817	△13,067
所有者との取引額等合計	—	—	△48,387	△45,288	△21,804	△67,093
期末残高	△4,821	△91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	248,769	△423,572
減価償却費及び償却費	408,616	417,339
減損損失	—	333,968
金融収益	△6,104	△7,706
金融費用	22,445	25,159
持分法による投資損益 (△は益)	△86,411	△38,395
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△5,801	△6,105
事業再編損	49,480	121,702
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△114,662	157,635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△129,483	13,864
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	81,058	△152,856
その他	21,640	98,809
小計	489,547	539,842
利息の受取額	5,796	7,887
配当金の受取額	57,088	61,024
利息の支払額	△19,278	△21,913
法人所得税の支払額	△80,811	△92,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,341	494,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△438,758	△460,555
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	12,841	13,283
投資有価証券の取得による支出	△8,362	△1,793
投資有価証券の売却による収入	87,693	191,924
関係会社株式の取得による支出	△2,787	△112,302
関係会社株式の売却による収入	5,348	12,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入 (△は支出)	△35,658	—
貸付による支出	△11,870	△225,850
貸付金の回収による収入	3,948	238,418
その他	5,798	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,805	△345,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額(△は減少)	67,401	△89,452
長期借入債務による収入	285,857	46,020
長期借入債務の返済による支出	△192,799	△211,628
社債の発行による収入	60,000	377,550
社債の償還による支出	△85,700	△60,000
自己株式の取得による支出	△55	△43
配当金の支払額	△70,710	△46,101
非支配持分への配当金の支払額	△7,604	△8,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	1,910
その他	△99,289	△24,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,900	△14,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,328	△7,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,306	126,283
現金及び現金同等物の期首残高	142,869	163,176
現金及び現金同等物の期末残高	163,176	289,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用している。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいる。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断している。

過年度にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定している。

過年度にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識している。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定している。当該追加借入利率の加重平均は0.5%である。使用権資産は、リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額で測定を行っており、割引率については適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いている。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	45,800
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	46,754
適用開始日後に契約開始する解約不能オペレーティング・リース契約	△12,226
適用開始日(2019年4月1日)におけるリース負債	80,328

適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、79,770百万円である。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用している。

- 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- 延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

また、過年度において連結財務諸表の連結財政状態計算書で表示していたIAS第17号のリース債務は、当連結会計年度の期首より「社債、借入金及びリース負債」に含め表示している。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル (注)	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,408,633	321,346	243,014	204,952	6,177,947	-	6,177,947
セグメント間の内部売上収益又は振替高	45,902	35,360	4,052	62,550	147,867	△147,867	-
計	5,454,536	356,707	247,067	267,503	6,325,814	△147,867	6,177,947
セグメント利益(△は損失) <事業利益>	274,672	9,474	25,095	26,576	335,818	1,122	336,941

(注) 2018年10月、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントとした。

前連結会計年度のケミカル&マテリアルセグメントの数値は、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,207,033	296,443	210,338	207,709	5,921,525	-	5,921,525
セグメント間の内部売上収益又は振替高	50,310	43,960	5,395	65,584	165,251	△165,251	-
計	5,257,344	340,404	215,733	273,294	6,086,777	△165,251	5,921,525
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	△325,341	10,717	18,477	26,162	△269,984	△14,433	△284,417

（1株当たり情報）

親会社の普通株主に帰属する当期利益

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社の所有者に帰属する 当期利益	251,169	△431,513
親会社の普通株主に帰属しない 当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算 に使用する当期利益	251,169	△431,513

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
普通株式の期中平均株式数	891,387,729株	920,570,952株

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。